

# 第69期

## 中間事業報告書

平成16年4月1日▶平成16年9月30日

*Innovator in Electronics*



村田製作所



代表取締役社長 村田泰隆

第69期（平成17年3月期）の中間事業報告書をお届けするにあたり、業績の概況についてご報告申し上げます。

当中間期の世界の電子機器市場は、春先には携帯電話やデジタルA V機器をはじめとする主要電子機器の生産が活況を呈したものの、期央には一部地域で電子機器や関連部品の在庫調整が起こり、電子機器の最終需要の拡大に陰りもでてきたため、電子部品の需要の伸びは鈍化しました。

通信機器市場は、主力の携帯電話が、ヨーロッパを中心とした先進国で買い替え需要が活発化したことに加えて、中国、インド、ロシアなどの新興市場で新規加入者が拡大しましたが、期央より中国で在

庫調整の動きが見られました。

コンピュータ及び関連機器市場は、法人向けの買い替え需要の高まりによりパソコンの生産台数が伸長しました。

A V機器は、アテネオリンピックの特需もあり、PDP及び液晶などの薄型大画面テレビや、DVDレコーダーなどのデジタルA V機器が順調に推移しました。

カーエレクトロニクス市場は、先進国で自動車の電装化が伸展しました。

このような市場環境のもと、当社は、日本や中国で生産能力を拡充して需要の変動に対応するとともに、成長が続いている東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。需要の伸びる市場や地域に対する体制の拡充に努める一方で、北米に続いてイギリスの生産拠点の撤収を進めるなど、グローバルな観点から経営資源配分の適正化を図りました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化、複合化した付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当中間期における当社の業績は、売上高が218,333百万円（前年中間期比9.9%増）、営業利益は38,175百万円（前年中間期比46.8%増）、税金等調整前中間純利益は39,638百万円（前年中間期比38.8%増）、中間純利益は24,859百万円（前年中間期比38.1%増）となりました。

世界の電子機器市場は、春先の需要の反動や一部の地域で在庫調整の動きがあることに加え、携帯電話やパソコンの最終需要の先行きに対する不透明感があり、電子部品の需要は伸びが鈍化しています。また、同業他社との競争も激しく、当社を取り巻く

事業環境は厳しい状況にあります。

しかし、電子機器市場は、携帯電話やパソコンの急速な高性能化、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth®などの近距離無線通信システムの拡大、AV機器のデジタル化や自動車の電装化の一層の伸展など、今後も成長が見込まれる分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、顧客のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。また、既存事業の事業基盤をより一層強化するとともに、外部資源も有効に活用しながら、新しい市場に対する取り組みを活発化させて、成長力を確保してまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進しており、さらに内部統制管理委員会で当社グループ全体の内部統制制度の整備、評価、改善を担う活動を進めております。また、従来より発行しておりました環境報告書に、取引先、

従業員、地域社会とのかかわり、コーポレート・ガバナンス、環境コストマネジメントに関する内容を追加し、新たに社会環境報告書として発行いたしました。当社グループにおける環境保全活動及び社会的活動に関して、基本的な方針や実績、今後の計画を報告しております。今後も、社会的責任を重視した事業活動の遂行に努めてまいります。

当社は、平成15年6月開催の定時株主総会で決議した自己株式取得について、平成16年6月までに30,016百万円、5,061,100株を取得しました。また、当社は、平成16年6月の定時株主総会で定款を一部変更し、自己株式の取得について、定時株主総会の決議から定款により取締役会へ授権することにいたしました。これに伴い、平成16年7月の取締役会で自己株式の当面の取得枠として15,000百万円、3,000,000株を決議し、平成16年10月までに15,000百万円、2,790,200株で取得を完了しました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当社は、平成16年9月に新本社を竣工いたしました。新本社ビルに本社機能として経営に関わる中枢機能を集結させることにより、情報の集約と共有化を図り、より迅速な経営判断を行ってまいります。

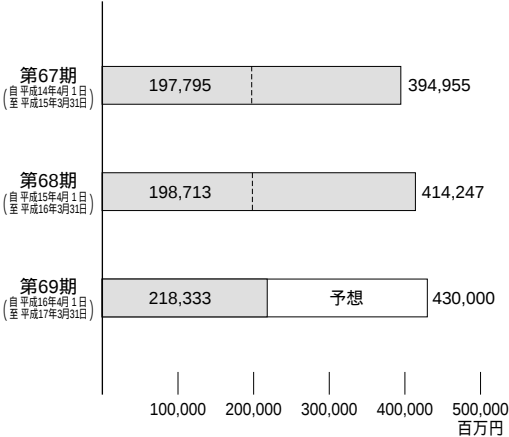
代表取締役社長 **村田 泰隆**

# 連結決算ハイライト

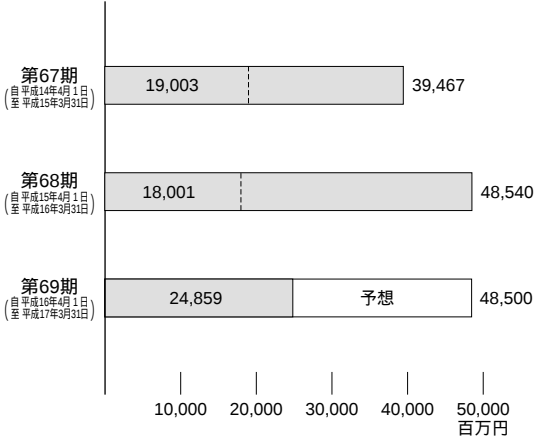
| 項 目                  | 期 別 | 第67期中                       | 第68期中                       | 第69期中                       | 第67期                        | 第68期                        |
|----------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                      |     | (自平成14年4月1日<br>至平成14年9月30日) | (自平成15年4月1日<br>至平成15年9月30日) | (自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) | (自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日) | (自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) |
| 売上高(百万円)             |     | 197,795                     | 198,713                     | 218,333                     | 394,955                     | 414,247                     |
| 営業利益(百万円)            |     | 29,092                      | 26,008                      | 38,175                      | 59,187                      | 74,210                      |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(百万円) |     | 30,021                      | 28,549                      | 39,638                      | 59,094                      | 78,685                      |
| 中間(当期)純利益(百万円)       |     | 19,003                      | 18,001                      | 24,859                      | 39,467                      | 48,540                      |
| 株主資本比率(%)            |     | 84.9                        | 83.5                        | 82.6                        | 83.0                        | 83.0                        |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額(円)  |     | 77.94                       | 76.85                       | 108.67                      | 163.47                      | 208.46                      |
| 1株当たり株主資本(円)         |     | 2,965.30                    | 2,983.66                    | 3,119.23                    | 2,939.41                    | 3,052.25                    |

(注) 1.当社の連結財務諸表及び中間連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。  
2.連結範囲及び持分法の適用に関する事項 連結子会社数...53社、持分法適用関連会社数...1社  
3.当社の連結財務諸表及び中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。  
4.1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して算出しております。

## ■ 売上高の推移



## ■ 当期純利益の推移



当社の中間連結決算の業績は、売上高が218,333百万円（前年中間期比9.9%増）、営業利益は38,175百万円（前年中間期比46.8%増）、税金等調整前中間純利益は39,638百万円（前年中間期比38.8%増）、中間純利益は24,859百万円（前年中間期比38.1%増）となりました。

製品別の売上の概況は、次のとおりであります。

なお、前期まで区分表示しておりました「抵抗器」は、金額の重要性が低くなっているため、当中間期より「その他製品」に含めております。

### 【コンデンサ】

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、小型品、大容量品を中心に、通信機器やコンピュータ及び関連機器向けに伸長し、前年中間期を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ15.8%増の80,290百万円となりました。

### 【圧電製品】

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当中間期は、セラミック発振子が、リード端子付きの製品は減少しましたが、チップタイプの製品がカーエレクトロニクス向けや通信機器向けに伸長し、全体では前年中間期に比べ微増となりました。表面波フィルタは、日本の通信機器向けが減少し、前年中間期を下回りました。セラミックフィルタも、ＡＶ機器向けや通信機器向けが振るわず、前年中間期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ3.1%減の36,465百万円となりました。

### 【高周波デバイス】

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当中間期は、多層デバイスのモジュール製品が、東アジアや欧州の通信機器向けに大幅に伸長しました。また、Bluetooth<sup>®</sup>モジュールも前年中間期を上回りました。誘電体フィルタやアイソレータも、通信機器向けで前年中間期を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ11.4%増の32,577百万円となりました。

### 【モジュール製品】

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当中間期は、回路モジュールのうち、無線モジュールやＶＣＯ（電圧制御発振器）が通信機器向けに大きく減少しました。電源は、ＰＤＰや液晶テレビなどのＡＶ機器向けや、通信機器向けが伸び、前年中間期に比べ大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ1.9%増の28,268百万円となりました。

### 【その他製品】

この製品には、ＥＭＩ除去フィルタ、各種コイル、各種センサ、各種抵抗器などが含まれます。

当中間期は、ＥＭＩ除去フィルタが、ＡＶ機器や通信機器、カーエレクトロニクス向けに大幅に伸びました。チップコイルも、通信機器向けを中心に前年中間期を大きく上回りました。各種センサは、ＡＶ機器向けが大きく伸長しました。また、抵抗器は、チップタイプの製品が伸長し、前年中間期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ17.3%増の40,011百万円となりました。

# 中間連結貸借対照表

|                    | 当 中 間 期<br>(平成16年9月30日) |         |            | 前 年 中 間 期<br>(平成15年9月30日) |         |            | 前 期<br>(平成16年3月31日) |         |            |
|--------------------|-------------------------|---------|------------|---------------------------|---------|------------|---------------------|---------|------------|
| 区 分                | 金額 (百万円)                |         | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                  |         | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)            |         | 構成比<br>(%) |
| (資 産 の 部)          |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 流 動 資 産            |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 1. 現 金 及 び 預 金     | 23,297                  |         |            | 17,073                    |         |            | 24,383              |         |            |
| 2. 定 期 預 金         | 37,860                  |         |            | 52,878                    |         |            | 37,521              |         |            |
| 3. 有 価 証 券         | 361,176                 |         |            | 348,801                   |         |            | 357,098             |         |            |
| 4. 受 取 手 形         | 13,359                  |         |            | 16,951                    |         |            | 19,659              |         |            |
| 5. 売 掛 金           | 79,380                  |         |            | 75,118                    |         |            | 74,139              |         |            |
| 6. 貸 倒 引 当 金       | 843                     |         |            | 865                       |         |            | 867                 |         |            |
| 7. た な 卸 資 産       | 58,994                  |         |            | 51,717                    |         |            | 54,785              |         |            |
| 8. 前払費用及びその他の流動資産  | 4,811                   |         |            | 4,429                     |         |            | 7,952               |         |            |
| 9. 繰 延 税 金 資 産     | 17,143                  |         |            | 16,443                    |         |            | 15,685              |         |            |
| 流 動 資 産 合 計        |                         | 595,177 | 69.6       |                           | 582,545 | 69.8       |                     | 590,355 | 69.9       |
| 有 形 固 定 資 産        |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 1. 土 地             | 41,176                  |         |            | 42,986                    |         |            | 42,981              |         |            |
| 2. 建 物 及 び 構 築 物   | 197,933                 |         |            | 185,448                   |         |            | 185,187             |         |            |
| 3. 機械装置及び工具器具備品    | 419,021                 |         |            | 417,271                   |         |            | 414,124             |         |            |
| 4. 建 設 仮 勘 定       | 9,586                   |         |            | 4,195                     |         |            | 12,266              |         |            |
| 5. 減 価 償 却 累 計 額   | 438,425                 |         |            | 424,856                   |         |            | 432,594             |         |            |
| 有 形 固 定 資 産 合 計    |                         | 229,291 | 26.8       |                           | 225,044 | 27.0       |                     | 221,964 | 26.3       |
| 投資及びその他の資産         |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 1. 投 資             | 12,417                  |         |            | 11,169                    |         |            | 13,863              |         |            |
| 2. そ の 他 の 固 定 資 産 | 8,712                   |         |            | 6,041                     |         |            | 8,905               |         |            |
| 3. 繰 延 税 金 資 産     | 9,693                   |         |            | 9,861                     |         |            | 9,028               |         |            |
| 投資及びその他の資産合計       |                         | 30,822  | 3.6        |                           | 27,071  | 3.2        |                     | 31,796  | 3.8        |
| 資 産 合 計            |                         | 855,290 | 100.0      |                           | 834,660 | 100.0      |                     | 844,115 | 100.0      |

|                  | 当 中 間 期<br>(平成16年9月30日) |         |            | 前 年 中 間 期<br>(平成15年9月30日) |         |            | 前 期<br>(平成16年3月31日) |         |            |
|------------------|-------------------------|---------|------------|---------------------------|---------|------------|---------------------|---------|------------|
| 区 分              | 金額(百万円)                 |         | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                   |         | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)             |         | 構成比<br>(%) |
| (負 債 の 部)        |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 流 動 負 債          |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 1.短期借入金          | 4,869                   |         |            | 4,547                     |         |            | 5,144               |         |            |
| 2.支払手形           | 1,262                   |         |            | 924                       |         |            | 1,185               |         |            |
| 3.買掛金            | 17,262                  |         |            | 15,288                    |         |            | 18,458              |         |            |
| 4.未払給与及び賞与       | 17,788                  |         |            | 16,536                    |         |            | 17,739              |         |            |
| 5.未払税金           | 17,423                  |         |            | 12,389                    |         |            | 15,657              |         |            |
| 6.未払費用及びその他の流動負債 | 30,439                  |         |            | 22,529                    |         |            | 27,268              |         |            |
| 流 動 負 債 合 計      |                         | 89,043  | 10.4       |                           | 72,213  | 8.6        |                     | 85,451  | 10.1       |
| 固 定 負 債          |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 1.長期債務           | 1,030                   |         |            | 34                        |         |            | 1,033               |         |            |
| 2.退職給付引当金        | 45,839                  |         |            | 58,904                    |         |            | 43,401              |         |            |
| 3.その他の固定負債       | 784                     |         |            | 714                       |         |            | 775                 |         |            |
| 4.繰延税金負債         | 11,709                  |         |            | 5,967                     |         |            | 12,518              |         |            |
| 固 定 負 債 合 計      |                         | 59,362  | 7.0        |                           | 65,619  | 7.9        |                     | 57,727  | 6.9        |
| 負 債 合 計          |                         | 148,405 | 17.4       |                           | 137,832 | 16.5       |                     | 143,178 | 17.0       |
| (資 本 の 部)        |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 資 本 金            |                         | 69,377  | 8.1        |                           | 69,377  | 8.3        |                     | 69,377  | 8.2        |
| 資 本 剰 余 金        |                         | 102,222 | 12.0       |                           | 102,222 | 12.3       |                     | 102,222 | 12.1       |
| 利 益 剰 余 金        |                         | 590,596 | 69.0       |                           | 546,778 | 65.5       |                     | 571,478 | 67.7       |
| その他の包括利益(損失)累計額  |                         |         |            |                           |         |            |                     |         |            |
| 1.有価証券未実現損益      | 3,040                   |         |            | 1,718                     |         |            | 3,605               |         |            |
| 2.最小年金負債調整勘定     | 1,141                   |         |            | 5,507                     |         |            | 1,037               |         |            |
| 3.デリバティブ未実現損益    | 6                       |         |            | 49                        |         |            | 102                 |         |            |
| 4.為替換算調整勘定       | 13,266                  |         |            | 13,999                    |         |            | 17,727              |         |            |
| その他の包括損失累計額合計    |                         | 11,373  | 1.3        |                           | 17,739  | 2.1        |                     | 15,057  | 1.8        |
| 自己株式(取得価額)       |                         | 43,937  | 5.2        |                           | 3,810   | 0.5        |                     | 27,083  | 3.2        |
| 資 本 合 計          |                         | 706,885 | 82.6       |                           | 696,828 | 83.5       |                     | 700,937 | 83.0       |
| 負 債 資 本 合 計      |                         | 855,290 | 100.0      |                           | 834,660 | 100.0      |                     | 844,115 | 100.0      |

# 中間連結損益計算書

| 区 分                            | 当 中 間 期<br>(自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) |            |       | 前 年 中 間 期<br>(自平成15年4月1日<br>至平成15年9月30日) |            |       | 前 期<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) |            |       |
|--------------------------------|----------------------------------------|------------|-------|------------------------------------------|------------|-------|------------------------------------|------------|-------|
|                                | 金額 (百万円)                               | 百分比<br>(%) |       | 金額 (百万円)                                 | 百分比<br>(%) |       | 金額 (百万円)                           | 百分比<br>(%) |       |
| <b>売 上 高</b>                   |                                        | 218,333    | 100.0 |                                          | 198,713    | 100.0 |                                    | 414,247    | 100.0 |
| <b>営 業 費 用</b>                 |                                        |            |       |                                          |            |       |                                    |            |       |
| 1. 売 上 原 価                     | 129,765                                |            |       | 123,736                                  |            |       | 257,402                            |            |       |
| 2. 販売費及び一般管理費                  | 34,067                                 |            |       | 32,572                                   |            |       | 66,472                             |            |       |
| 3. 研究開発費                       | 16,326                                 |            |       | 16,397                                   |            |       | 34,163                             |            |       |
| 4. 厚生年金基金代行返上に<br>伴う一時処理額控除前利益 | -                                      |            |       | -                                        |            |       | 18,000                             |            |       |
| <b>営 業 費 用 計</b>               |                                        | 180,158    | 82.5  |                                          | 172,705    | 86.9  |                                    | 340,037    | 82.1  |
| <b>営 業 利 益</b>                 |                                        | 38,175     | 17.5  |                                          | 26,008     | 13.1  |                                    | 74,210     | 17.9  |
| <b>その他の収益(費用)</b>              |                                        |            |       |                                          |            |       |                                    |            |       |
| 1. 受取利息及び配当金                   | 844                                    |            |       | 966                                      |            |       | 1,643                              |            |       |
| 2. 支払利息                        | 71                                     |            |       | 41                                       |            |       | 94                                 |            |       |
| 3. 為替差損益                       | 494                                    |            |       | 744                                      |            |       | 1,654                              |            |       |
| 4. その他(純額)                     | 1,184                                  |            |       | 872                                      |            |       | 1,272                              |            |       |
| <b>その他の収益(費用)計</b>             |                                        | 1,463      | 0.7   |                                          | 2,541      | 1.3   |                                    | 4,475      | 1.1   |
| <b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>         |                                        | 39,638     | 18.2  |                                          | 28,549     | 14.4  |                                    | 78,685     | 19.0  |
| <b>法 人 税 等</b>                 |                                        |            |       |                                          |            |       |                                    |            |       |
| 1. 法人税、住民税及び事業税                | 17,958                                 |            |       | 13,136                                   |            |       | 28,587                             |            |       |
| 2. 法人税等調整額                     | 3,179                                  |            |       | 2,588                                    |            |       | 1,558                              |            |       |
| <b>法 人 税 等 計</b>               |                                        | 14,779     | 6.8   |                                          | 10,548     | 5.3   |                                    | 30,145     | 7.3   |
| <b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>       |                                        | 24,859     | 11.4  |                                          | 18,001     | 9.1   |                                    | 48,540     | 11.7  |
| <b>1株当たり利益及び現金配当額</b>          |                                        |            |       |                                          |            |       |                                    |            |       |
| 基本的1株当たり中間(当期)純利益金額            | 108.67円                                |            |       | 76.85円                                   |            |       | 208.46円                            |            |       |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額        | 108.67円                                |            |       | 76.85円                                   |            |       | 208.46円                            |            |       |
| <b>現 金 配 当 額</b>               | 25.0円                                  |            |       | 25.0円                                    |            |       | 50.0円                              |            |       |

(注) 前期の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が11,693百万円含まれており、その一時処理額6,307百万円を売上原価に2,489百万円、販売費及び一般管理費に2,405百万円、研究開発費に1,413百万円それぞれ計上しております。

# 中間連結包括利益計算書

|                           | 当 中 間 期<br>( 自 平成16年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年9月30日 ) | 前 年 中 間 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成15年9月30日 ) | 前 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年3月31日 ) |
|---------------------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 区 分                       | 金 額 ( 百万円 )                                      | 金 額 ( 百万円 )                                        | 金 額 ( 百万円 )                                  |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益         | 24,859                                           | 18,001                                             | 48,540                                       |
| その他の包括利益( 損失 )( 税効果調整後 )  |                                                  |                                                    |                                              |
| 1 . 有 価 証 券 未 実 現 損 益     | 565                                              | 1,600                                              | 3,487                                        |
| 2 . 最 小 年 金 負 債 調 整 額     | 104                                              | 4,548                                              | 9,018                                        |
| 3 . デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益 | 108                                              | 28                                                 | 81                                           |
| 4 . 為 替 換 算 調 整 額         | 4,461                                            | 4,697                                              | 8,425                                        |
| そ の 他 の 包 括 利 益 計         | 3,684                                            | 1,479                                              | 4,161                                        |
| 包 括 利 益                   | 28,543                                           | 19,480                                             | 52,701                                       |

# 中間連結株主持分計算書

当中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

| 項 目               | 発行済普通<br>株 式 総 数<br>（ 株 ） | 資 本 の 部        |                  |                  |                                  |                 |
|-------------------|---------------------------|----------------|------------------|------------------|----------------------------------|-----------------|
|                   |                           | 資本金<br>（ 百万円 ） | 資本剰余金<br>（ 百万円 ） | 利益剰余金<br>（ 百万円 ） | その他の包括利益<br>（ 損失 ）累計額<br>（ 百万円 ） | 自己株式<br>（ 百万円 ） |
| 平成16年3月31日現在残高    | 234,263,592               | 69,377         | 102,222          | 571,478          | 15,057                           | 27,083          |
| 自 己 株 式 の 取 得     |                           |                |                  |                  |                                  | 16,854          |
| 中 間 純 利 益         |                           |                |                  | 24,859           |                                  |                 |
| 現金配当額（1株当たり25.0円） |                           |                |                  | 5,741            |                                  |                 |
| そ の 他 の 包 括 利 益   |                           |                |                  |                  | 3,684                            |                 |
| 平成16年9月30日現在残高    | 234,263,592               | 69,377         | 102,222          | 590,596          | 11,373                           | 43,937          |

前年中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

| 項 目               | 発行済普通<br>株 式 総 数<br>（ 株 ） | 資 本 の 部        |                  |                  |                                  |                 |
|-------------------|---------------------------|----------------|------------------|------------------|----------------------------------|-----------------|
|                   |                           | 資本金<br>（ 百万円 ） | 資本剰余金<br>（ 百万円 ） | 利益剰余金<br>（ 百万円 ） | その他の包括利益<br>（ 損失 ）累計額<br>（ 百万円 ） | 自己株式<br>（ 百万円 ） |
| 平成15年3月31日現在残高    | 244,263,592               | 69,377         | 102,222          | 587,893          | 19,218                           | 48,184          |
| 自 己 株 式 の 取 得     |                           |                |                  |                  |                                  | 8,856           |
| 自 己 株 式 の 消 却     | 10,000,000                |                |                  | 53,230           |                                  | 53,230          |
| 中 間 純 利 益         |                           |                |                  | 18,001           |                                  |                 |
| 現金配当額（1株当たり25.0円） |                           |                |                  | 5,886            |                                  |                 |
| そ の 他 の 包 括 利 益   |                           |                |                  |                  | 1,479                            |                 |
| 平成15年9月30日現在残高    | 234,263,592               | 69,377         | 102,222          | 546,778          | 17,739                           | 3,810           |

前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

| 項 目               | 発行済普通<br>株 式 総 数<br>（ 株 ） | 資 本 の 部        |                  |                  |                                  |                 |
|-------------------|---------------------------|----------------|------------------|------------------|----------------------------------|-----------------|
|                   |                           | 資本金<br>（ 百万円 ） | 資本剰余金<br>（ 百万円 ） | 利益剰余金<br>（ 百万円 ） | その他の包括利益<br>（ 損失 ）累計額<br>（ 百万円 ） | 自己株式<br>（ 百万円 ） |
| 平成15年3月31日現在残高    | 244,263,592               | 69,377         | 102,222          | 587,893          | 19,218                           | 48,184          |
| 自 己 株 式 の 取 得     |                           |                |                  |                  |                                  | 32,129          |
| 自 己 株 式 の 消 却     | 10,000,000                |                |                  | 53,230           |                                  | 53,230          |
| 当 期 純 利 益         |                           |                |                  | 48,540           |                                  |                 |
| 現金配当額（1株当たり50.0円） |                           |                |                  | 11,725           |                                  |                 |
| そ の 他 の 包 括 利 益   |                           |                |                  |                  | 4,161                            |                 |
| 平成16年3月31日現在残高    | 234,263,592               | 69,377         | 102,222          | 571,478          | 15,057                           | 27,083          |

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

|                                      | 当 中 間 期<br>( 自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日 ) |        | 前 年 中 間 期<br>( 自平成15年4月1日<br>至平成15年9月30日 ) |        | 前 期<br>( 自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 ) |        |
|--------------------------------------|------------------------------------------|--------|--------------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
| 区 分                                  | 金 額 ( 百万円 )                              |        | 金 額 ( 百万円 )                                |        | 金 額 ( 百万円 )                          |        |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー                   |                                          | 24,859 |                                            | 18,001 |                                      | 48,540 |
| 1. 中間 ( 当期 ) 純利益                     |                                          |        |                                            |        |                                      |        |
| 2. 営業活動によるキャッシュ・フローと中間 ( 当期 ) 純利益の調整 |                                          |        |                                            |        |                                      |        |
| (1) 減価償却費                            | 19,649                                   |        | 20,840                                     |        | 44,649                               |        |
| (2) 有形固定資産除売却損                       | 603                                      |        | 317                                        |        | 848                                  |        |
| (3) 減損損失                             | 1,733                                    |        | —                                          |        | —                                    |        |
| (4) 投資項目の売却益                         | 466                                      |        | 74                                         |        | 79                                   |        |
| (5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益          | —                                        |        | —                                          |        | 18,000                               |        |
| (6) 退職給付引当金繰入額 ( 拠出控除後 )             | 2,256                                    |        | 3,029                                      |        | 13,410                               |        |
| (7) 法人税等調整額                          | 3,179                                    |        | 2,588                                      |        | 1,558                                |        |
| (8) 資産及び負債項目の増減                      |                                          |        |                                            |        |                                      |        |
| 売上債権の減少 ( 増加 )                       | 2,574                                    |        | 9,083                                      |        | 11,966                               |        |
| たな卸資産の減少 ( 増加 )                      | 3,469                                    |        | 898                                        |        | 2,674                                |        |
| 前払費用及びその他の流動資産の減少 ( 増加 )             | 3,014                                    |        | 619                                        |        | 4,031                                |        |
| 支払手形及び買掛金の増加 ( 減少 )                  | 1,174                                    |        | 1,395                                      |        | 4,658                                |        |
| 未払給与及び賞与の増加                          | 33                                       |        | 199                                        |        | 1,393                                |        |
| 未払税金の増加 ( 減少 )                       | 1,724                                    |        | 7,762                                      |        | 4,548                                |        |
| 未払費用及びその他の流動負債の増加                    | 2,917                                    |        | 3,000                                      |        | 8,037                                |        |
| その他 ( 純額 )                           | 230                                      | 25,985 | 1,370                                      | 8,182  | 1,046                                | 32,209 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー合計                   |                                          | 50,844 |                                            | 26,183 |                                      | 80,749 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー                   |                                          |        |                                            |        |                                      |        |
| 1. 有形固定資産の取得                         | 27,650                                   |        | 12,346                                     |        | 33,088                               |        |
| 2. 投資項目の購入                           | 380                                      |        | 8                                          |        | 4,841                                |        |
| 3. 有価証券の増加                           | 3,725                                    |        | 5,860                                      |        | 13,722                               |        |
| 4. 有形固定資産の売却による収入                    | 61                                       |        | 57                                         |        | 185                                  |        |
| 5. 投資項目の売却による収入                      | 573                                      |        | 109                                        |        | 187                                  |        |
| 6. その他                               | 4                                        |        | 1                                          |        | 8                                    |        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー合計                   |                                          | 31,117 |                                            | 18,049 |                                      | 51,271 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー                   |                                          |        |                                            |        |                                      |        |
| 1. 短期借入金の増加 ( 減少 )                   | 334                                      |        | 1,404                                      |        | 1,669                                |        |
| 2. 長期債務の増加                           | —                                        |        | —                                          |        | 1,000                                |        |
| 3. 支払配当金                             | 5,741                                    |        | 5,886                                      |        | 11,725                               |        |
| 4. 自己株式の取得                           | 16,854                                   |        | 8,856                                      |        | 32,129                               |        |
| 5. その他                               | 4                                        |        | 5                                          |        | 4                                    |        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー合計                   |                                          | 22,933 |                                            | 13,343 |                                      | 41,189 |
| ・ 換算レート変動による影響                       |                                          | 2,459  |                                            | 2,613  |                                      | 4,158  |
| 現金及び現金同等物増加 ( 減少 ) 額                 |                                          | 747    |                                            | 7,822  |                                      | 15,869 |
| 現金及び現金同等物期首残高                        |                                          | 61,904 |                                            | 77,773 |                                      | 77,773 |
| 現金及び現金同等物中間期末 ( 期末 ) 残高              |                                          | 61,157 |                                            | 69,951 |                                      | 61,904 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローの追記                  |                                          |        |                                            |        |                                      |        |
| 1. 支払利息の支払額                          |                                          | 72     |                                            | 40     |                                      | 90     |
| 2. 法人税等の支払額                          |                                          | 16,192 |                                            | 20,979 |                                      | 33,162 |
| キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記                |                                          |        |                                            |        |                                      |        |
| 自己株式の消却による利益剰余金の減少                   |                                          | —      |                                            | 53,230 |                                      | 53,230 |

( 参考 )

|                         | 当 中 間 期<br>( 平成16年9月30日 ) | 前 年 中 間 期<br>( 平成15年9月30日 ) | 前 期<br>( 平成16年3月31日 ) |
|-------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------|
| 区 分                     | 金 額 ( 百万円 )               | 金 額 ( 百万円 )                 | 金 額 ( 百万円 )           |
| 現金及び現金同等物中間期末 ( 期末 ) 残高 | 61,157                    | 69,951                      | 61,904                |
| 有価証券                    | 361,176                   | 348,801                     | 357,098               |
| 手元流動性                   | 422,333                   | 418,752                     | 419,002               |

# 連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結子会社数及び主要な会社名

53社（（株）福井村田製作所、（株）出雲村田製作所、（株）富山村田製作所、（株）小松村田製作所、（株）金沢村田製作所、（株）岡山村田製作所、村田土地建物（株）  
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、Murata Company Limited 他）

### (2) 非連結子会社数

該当なし（うち持分法適用会社 該当なし）

### (3) 関連会社数

1社（うち持分法適用会社数 1社、Murata Trading( Malaysia )Sdn. Bhd. ）

## 2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社（新規）1社

Murata Europe Management B.V....平成16年8月18日付で新規設立

連結子会社（除外）2社

サカイ電子工業（株）（株）村田ファイナンス...平成16年4月1日付で村田土地建物（株）を存続会社として合併

## 3. 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

### (2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会（FASB）基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

### (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

### (4) 退職給付引当金

「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額、及び年金資産の公正価額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務と年金資産の公正価額の差額より不足する金額については、最小年金負債調整勘定として追加計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか大きい額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

### (5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

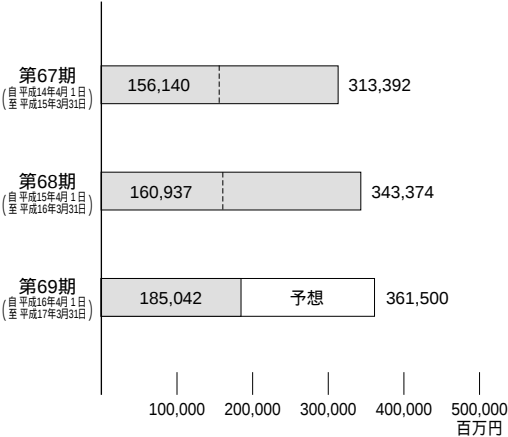
### (6) 前年中間期の中間連結財務諸表は、当中間期の表示区分に合わせて組替再表示しております。

# 個別決算ハイライト

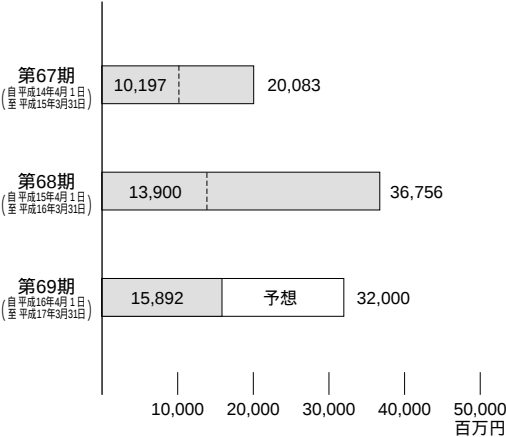
| 項 目                  | 期 別 | 第67期中                          | 第68期中                          | 第69期中                          | 第67期                           | 第68期                           |
|----------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
|                      |     | (自 平成14年4月 1日<br>至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日) | (自 平成16年4月 1日<br>至 平成16年9月30日) | (自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日) | (自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日) |
| 売上高 (百万円)            |     | 156,140                        | 160,937                        | 185,042                        | 313,392                        | 343,374                        |
| 営業利益 (百万円)           |     | 6,482                          | 6,653                          | 12,875                         | 10,976                         | 21,348                         |
| 経常利益 (百万円)           |     | 12,181                         | 17,504                         | 21,969                         | 25,664                         | 42,396                         |
| 中間(当期)純利益 (百万円)      |     | 10,197                         | 13,900                         | 15,892                         | 20,083                         | 36,756                         |
| 発行済株式総数 (千株)         |     | 244,263                        | 234,263                        | 234,263                        | 244,263                        | 234,263                        |
| 株主資本比率 (%)           |     | 87.1                           | 84.3                           | 84.0                           | 85.2                           | 85.4                           |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) |     | 41.82                          | 59.34                          | 69.47                          | 82.77                          | 157.38                         |
| 1株当たり株主資本 (円)        |     | 1,793.00                       | 1,729.22                       | 1,729.80                       | 1,712.42                       | 1,738.66                       |
| 1株当たり配当金 (円)         |     | 25.00                          | 25.00                          | 25.00                          | 50.00                          | 50.00                          |

(注) 当社の財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 売上高の推移



## ■ 当期純利益の推移



# 中間貸借対照表( 個別 )

| 区 分                             | 注記<br>番号 | 当 中 間 期<br>( 平成16年9月30日 ) |              | 前 年 中 間 期<br>( 平成15年9月30日 ) |              | 前 期<br>( 平成16年3月31日 ) |              |
|---------------------------------|----------|---------------------------|--------------|-----------------------------|--------------|-----------------------|--------------|
|                                 |          | 金額 ( 百万円 )                | 構成比<br>( % ) | 金額 ( 百万円 )                  | 構成比<br>( % ) | 金額 ( 百万円 )            | 構成比<br>( % ) |
| ( 資 産 の 部 )                     |          |                           |              |                             |              |                       |              |
| 流 動 資 産                         |          |                           |              |                             |              |                       |              |
| 1 . 現 金 及 び 預 金                 |          | 1,954                     |              | 1,001                       |              | 1,594                 |              |
| 2 . 受 取 手 形                     |          | 11,916                    |              | 15,863                      |              | 18,065                |              |
| 3 . 売 掛 金                       |          | 51,121                    |              | 51,641                      |              | 49,018                |              |
| 4 . 有 価 証 券                     |          | 111,279                   |              | 132,797                     |              | 139,023               |              |
| 5 . た な 卸 資 産                   |          | 16,083                    |              | 14,084                      |              | 16,165                |              |
| 6 . 短 期 貸 付 金                   |          | 9,845                     |              | 3,782                       |              | 12,399                |              |
| 7 . 一 年 以 内 に 回 収 す る 長 期 貸 付 金 |          | 1,451                     |              | 1,042                       |              | 654                   |              |
| 8 . 繰 延 税 金 資 産                 |          | 5,486                     |              | 5,947                       |              | 4,540                 |              |
| 9 . そ の 他                       | 4        | 3,836                     |              | 4,461                       |              | 8,202                 |              |
| 貸 倒 引 当 金                       |          | 50                        |              | 80                          |              | 50                    |              |
| 流 動 資 産 合 計                     |          | 212,926                   | 45.6         | 230,542                     | 48.1         | 249,614               | 53.4         |
| 固 定 資 産                         |          |                           |              |                             |              |                       |              |
| 1 . 有 形 固 定 資 産                 | 1        |                           |              |                             |              |                       |              |
| ( 1 ) 建 物                       |          | 21,411                    |              | 26,127                      |              | 22,225                |              |
| ( 2 ) 機 械 及 び 装 置               |          | 14,861                    |              | 16,472                      |              | 15,058                |              |
| ( 3 ) 土 地                       |          | 17,429                    |              | 23,294                      |              | 19,101                |              |
| ( 4 ) そ の 他                     |          | 7,924                     |              | 7,352                       |              | 7,168                 |              |
| 有 形 固 定 資 産 合 計                 |          | 61,627                    |              | 73,247                      |              | 63,552                |              |
| 2 . 無 形 固 定 資 産                 |          | 4,359                     |              | 1,802                       |              | 4,527                 |              |
| 3 . 投 資 そ の 他 の 資 産             |          |                           |              |                             |              |                       |              |
| ( 1 ) 投 資 有 価 証 券               |          | 163,043                   |              | 147,106                     |              | 129,569               |              |
| ( 2 ) 長 期 貸 付 金                 |          | 5,929                     |              | 6,397                       |              | 4,463                 |              |
| ( 3 ) 繰 延 税 金 資 産               |          | 13,208                    |              | 14,458                      |              | 10,630                |              |
| ( 4 ) そ の 他                     |          | 5,607                     |              | 5,597                       |              | 5,688                 |              |
| 貸 倒 引 当 金                       |          | 190                       |              | 210                         |              | 170                   |              |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計             |          | 187,598                   |              | 173,349                     |              | 150,181               |              |
| 固 定 資 産 合 計                     |          | 253,585                   | 54.4         | 248,399                     | 51.9         | 218,262               | 46.6         |
| 資 産 合 計                         |          | 466,511                   | 100.0        | 478,942                     | 100.0        | 467,876               | 100.0        |

|                   |          | 当 中 間 期<br>(平成16年9月30日) |            | 前 年 中 間 期<br>(平成15年9月30日) |            | 前 期<br>(平成16年3月31日) |            |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|---------------------------|------------|---------------------|------------|
| 区 分               | 注記<br>番号 | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)            | 構成比<br>(%) |
| (負 債 の 部)         |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 流 動 負 債           |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 1. 支 払 手 形        |          | 1,032                   |            | 552                       |            | 804                 |            |
| 2. 買 掛 金          |          | 25,782                  |            | 27,998                    |            | 27,003              |            |
| 3. 一年以内に返済する長期借入金 |          | 2                       |            | 3                         |            | 3                   |            |
| 4. 未 払 法 人 税 等    |          | 6,800                   |            | 4,689                     |            | 4,601               |            |
| 5. そ の 他          |          | 11,603                  |            | 10,026                    |            | 10,250              |            |
| 流 動 負 債 合 計       |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 固 定 負 債           |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 1. 長 期 借 入 金      |          | 29                      |            | 34                        |            | 32                  |            |
| 2. 退 職 給 付 引 当 金  |          | 28,470                  |            | 31,070                    |            | 25,022              |            |
| 3. 役員退職慰労引当金      |          | —                       |            | 699                       |            | 758                 |            |
| 4. そ の 他          |          | 781                     |            | 14                        |            | 14                  |            |
| 固 定 負 債 合 計       |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 負 債 合 計           |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| (資 本 の 部)         |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 資 本 金             |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 資 本 剰 余 金         |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 1. 資 本 準 備 金      |          | 107,666                 |            | 107,666                   |            | 107,666             |            |
| 資 本 剰 余 金 合 計     |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 利 益 剰 余 金         |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 1. 利 益 準 備 金      |          | 7,899                   |            | 7,899                     |            | 7,899               |            |
| 2. 任 意 積 立 金      |          | 179,051                 |            | 188,233                   |            | 188,233             |            |
| 3. 中間(当期)末処分利益    |          | 68,910                  |            | 32,669                    |            | 49,687              |            |
| 利 益 剰 余 金 合 計     |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| その他有価証券評価差額金      |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 自 己 株 式           |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 資 本 合 計           |          |                         |            |                           |            |                     |            |
| 負 債 資 本 合 計       |          |                         |            |                           |            |                     |            |

中間損益計算書( 個別 )

| 区 分            | 注記<br>番号 | 当 中 間 期<br>( 自 平成16年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年9月30日 ) |              | 前 年 中 間 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成15年9月30日 ) |              | 前 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年3月31日 ) |              |
|----------------|----------|--------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------|--------------|
|                |          | 金額 ( 百万円 )                                       | 百分比<br>( % ) | 金額 ( 百万円 )                                         | 百分比<br>( % ) | 金額 ( 百万円 )                                   | 百分比<br>( % ) |
| 売 上 高          | 1        | 185,042                                          | 100.0        | 160,937                                            | 100.0        | 343,374                                      | 100.0        |
| 売 上 原 価        |          | 142,551                                          | 77.0         | 125,748                                            | 78.2         | 264,849                                      | 77.1         |
| 売 上 総 利 益      |          | 42,490                                           | 23.0         | 35,189                                             | 21.8         | 78,525                                       | 22.9         |
| 販売費及び一般管理費     |          | 29,614                                           | 16.0         | 28,536                                             | 17.7         | 57,176                                       | 16.7         |
| 営 業 利 益        |          | 12,875                                           | 7.0          | 6,653                                              | 4.1          | 21,348                                       | 6.2          |
| 営 業 外 収 益      | 2        | 9,291                                            | 5.0          | 10,930                                             | 6.8          | 21,334                                       | 6.2          |
| 営 業 外 費 用      | 3        | 197                                              | 0.1          | 79                                                 | 0.0          | 287                                          | 0.1          |
| 経 常 利 益        |          | 21,969                                           | 11.9         | 17,504                                             | 10.9         | 42,396                                       | 12.3         |
| 特 別 利 益        | 5        | -                                                |              | -                                                  |              | 10,219                                       | 3.0          |
| 特 別 損 失        | 6        | 1,772                                            | 1.0          | -                                                  |              | 2,423                                        | 0.7          |
| 税引前中間( 当期 )純利益 |          | 20,197                                           | 10.9         | 17,504                                             | 10.9         | 50,192                                       | 14.6         |
| 法人税、住民税及び事業税   |          | 7,446                                            |              | 5,564                                              |              | 11,375                                       |              |
| 法 人 税 等 調 整 額  |          | 3,141                                            | 4,305        | 1,959                                              | 3,604        | 2,059                                        | 13,435       |
| 中間( 当期 )純利益    |          | 15,892                                           | 8.6          | 13,900                                             | 8.6          | 36,756                                       | 10.7         |
| 前 期 繰 越 利 益    |          | 53,018                                           |              | 71,999                                             |              | 71,999                                       |              |
| 自 己 株 式 消 却 額  |          | -                                                |              | 53,229                                             |              | 53,229                                       |              |
| 中 間 配 当 額      |          | -                                                |              | -                                                  |              | 5,838                                        |              |
| 中間( 当期 )末処分利益  |          | 68,910                                           |              | 32,669                                             |              | 49,687                                       |              |

# 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                      | 当 中 間 期<br>( 自 平成16年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                          | 前 年 中 間 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成15年9月30日 ) | 前 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年3月31日 ) |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. 資産の評価基準<br>及び評価方法 | <p>(1)有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>.....移動平均法による原価<br/>法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>.....市場価格等に基づく時<br/>価法（評価差額は全部<br/>資本直入法により処理<br/>し、売却原価は移動平<br/>均法により算定）<br/>時価のないもの<br/>.....移動平均法による原価<br/>法</p> <p>(2)たな卸資産<br/>商品.....移動平均法による低価<br/>法<br/>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品<br/>.....総平均法による低価法</p> | <p>(1)有価証券<br/>同左</p> <p>(2)たな卸資産<br/>同左</p>       | <p>(1)有価証券<br/>同左</p> <p>(2)たな卸資産<br/>同左</p> |
| 2. 固定資産の減価<br>償却の方法  | <p>有形固定資産.....定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下の<br/>とおりであります。<br/>建物.....10～50年<br/>機械及び装置..... 4～10年<br/>無形固定資産.....定額法<br/>なお、自社利用のソフトウェ<br/>アについては、社内における利<br/>用可能期間（3～5年）に基づ<br/>く定額法を採用しております。<br/>長期前払費用.....定額法</p>                                                                            | 同左                                                 | 同左                                           |
| 3. 引当金の計上基<br>準      | <p>(1)貸倒引当金<br/>売掛金、貸付金等の債権の貸<br/>倒れによる損失に備えるため、<br/>一般債権については貸倒実績率<br/>により、貸倒懸念債権等特定の<br/>債権については個別に回収可能<br/>性を勘案し、回収不能見込額を<br/>計上しております。</p>                                                                                                                                            | <p>(1)貸倒引当金<br/>同左</p>                             | <p>(1)貸倒引当金<br/>同左</p>                       |

|  | 当 中 間 期<br>(自 平成16年4月 1 日 )<br>(至 平成16年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                                | 前 年 中 間 期<br>(自 平成15年4月 1 日 )<br>(至 平成15年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 前 期<br>(自 平成15年4月 1 日 )<br>(至 平成16年3月31日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> | <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は11,814百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合、損益に与える影響額は、特別利益9,748百万円と見込まれます。</p> | <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>当期における損益に与える影響額は、特別利益として10,219百万円計上しております。</p> |

|                                   | 当 中 間 期<br>(自 平成16年4月 1 日 )<br>(至 平成16年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                           | 前 年 中 間 期<br>(自 平成15年4月 1 日 )<br>(至 平成15年9月30日 )                            | 前 期<br>(自 平成15年4月 1 日 )<br>(至 平成16年3月31日 )                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                   | (3)役員退職慰労引当金<br><br>(追加情報)<br>平成16年 6 月29日開催の定<br>時株主総会の日をもって役員退<br>職慰労金制度を廃止しております。                                                                                                                                                                                                     | (3)役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備<br>えるため、内規に基づく当中間<br>期末現在の支給見積額を計上し<br>ております。 | (3)役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備<br>えるため、内規に基づく当期末<br>現在の支給見積額を計上してお<br>ります。                                                                                                                                                                                                              |
| 4 . 外貨建の資産及<br>び負債の本邦通<br>貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決<br>算日の直物為替相場により円貨に<br>換算し、換算差額を当中間期の営<br>業外損益に計上しております。                                                                                                                                                                                                                   | 同左                                                                          | 外貨建金銭債権債務は、期末日<br>の直物為替相場により円貨に換算<br>し、換算差額を当期の営業外損益<br>に計上しております。                                                                                                                                                                                                                     |
| 5 . リース取引の処<br>理方法                | リース物件の所有権が借主に移<br>転すると認められるもの以外のフ<br>ァイナンス・リース取引について<br>は、通常の賃貸借取引に係る方法<br>に準じた会計処理によっておりま<br>す。                                                                                                                                                                                         | 同左                                                                          | 同左                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 6 . ヘッジ会計の方<br>法                  | 金利リスク、為替リスク等のリ<br>スクを効率的に管理する手段とし<br>て、為替予約、通貨オプション等<br>のデリバティブ取引を債権債務の<br>範囲内でヘッジ目的で行っており<br>ます。<br>当該取引については、「金融商<br>品に係る会計基準」におけるヘッ<br>ジ会計を適用し、中間期末の外貨<br>建債権債務及び外貨建予定取引に<br>対する為替予約については振当処<br>理を行っております。<br>なお、当該取引は、社内規定に<br>基づいて、ヘッジ要件を満たした<br>ヘッジ手段のみを契約しており、<br>有効性は常に保たれております。 | 同左                                                                          | 金利リスク、為替リスク等のリ<br>スクを効率的に管理する手段とし<br>て、為替予約、通貨オプション等<br>のデリバティブ取引を債権債務の<br>範囲内でヘッジ目的で行っており<br>ます。<br>当該取引については、「金融商<br>品に係る会計基準」におけるヘッ<br>ジ会計を適用し、期末の外貨建債<br>権債務及び外貨建予定取引に対す<br>る為替予約については振当処理を<br>行っております。<br>なお、当該取引は、社内規定に<br>基づいて、ヘッジ要件を満たした<br>ヘッジ手段のみを契約しており、<br>有効性は常に保たれております。 |

|                                    | 当 中 間 期<br>( 自 平成16年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年9月30日 )                                                                               | 前 年 中 間 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成15年9月30日 ) | 前 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年3月31日 ) |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>                        | <p>(1) 同左</p> <p>_____</p>                   |

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 当 中 間 期<br>( 自 平成16年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                                                              | 前 年 中 間 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成15年9月30日 ) | 前 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年3月31日 ) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,671百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | _____                                              | _____                                        |

# 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

| 当 中 間 期<br>( 平成16年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 前 年 中 間 期<br>( 平成15年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 前 期<br>( 平成16年3月31日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、126,766百万円であります。</p> <p>2 債務保証<br/>(1)関係会社の借入金等に対するもの<br/>村田土地建物株式会社<br/>1,000百万円<br/>Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.<br/>2,246百万円<br/>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.<br/>2,144百万円<br/>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.<br/>512百万円<br/>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.<br/>98百万円<br/>Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.<br/>7百万円<br/>計 6,007百万円</p> <p>(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは16百万円であります。</p> <p>3 輸出手形割引高は187百万円であります。</p> <p>4 未収消費税等<br/>消費税等については、当中間期の仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、還付予定額を流動資産その他(未収金)に含めて計上しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、121,531百万円であります。</p> <p>2 債務保証<br/>(1)関係会社の借入金等に対するもの<br/>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.<br/>1,849百万円<br/>Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.<br/>1,517百万円<br/>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.<br/>915百万円<br/>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.<br/>22百万円<br/>Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.<br/>8百万円<br/>計 4,313百万円</p> <p>(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは21百万円であります。</p> <p>3 輸出手形割引高は418百万円であります。</p> <p>4 未収消費税等<br/>同左</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、123,955百万円であります。</p> <p>2 債務保証<br/>(1)関係会社の借入金等に対するもの<br/>村田土地建物株式会社<br/>1,000百万円<br/>Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.<br/>1,926百万円<br/>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.<br/>1,490百万円<br/>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.<br/>1,053百万円<br/>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.<br/>81百万円<br/>Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.<br/>8百万円<br/>計 5,561百万円</p> <p>(2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは20百万円であります。</p> <p>3 輸出手形割引高は328百万円であります。</p> <p>4 未収消費税等<br/>消費税等については、当期の確定申告に基づく還付請求額を流動資産その他(未収金)に含めて計上しております。</p> |

( 中間損益計算書関係 )

| 当 中 間 期<br>( 自 平成16年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 前 年 中 間 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成15年9月30日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 前 期<br>( 自 平成15年4月 1 日 )<br>( 至 平成16年3月31日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 179,969百万円</p> <p>技術及び経営援助収入 5,072百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 322百万円</p> <p>受取配当金 7,963百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 3百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,809百万円</p> <p>無形固定資産 528百万円</p> <p>6 特別損失の内訳</p> <p>減損損失 1,671百万円</p> <p>固定資産除売却損 100百万円</p> <p>( 減損損失 )</p> <p>当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。回収可能価額は、遊休資産及び売却予定資産については主として正味売却価額を、その他については主として使用価値を適用しております。</p> <p>なお、当社は当中間期において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> | <p>1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 156,324百万円</p> <p>技術及び経営援助収入 4,543百万円</p> <p>その他の役務収益 69百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 388百万円</p> <p>受取配当金 9,394百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,230百万円</p> <p>無形固定資産 272百万円</p> <p>6 特別損失の内訳</p> <p>不動産売却損 2,245百万円</p> <p>その他除売却損 178百万円</p> <p>( 不動産売却損 )</p> <p>当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失であります。</p> | <p>1 売上高の内訳</p> <p>商品製品等売上高 333,884百万円</p> <p>技術及び経営援助収入 9,410百万円</p> <p>その他の役務収益 79百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 673百万円</p> <p>受取配当金 18,917百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 6百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,207百万円</p> <p>無形固定資産 833百万円</p> <p>5 特別利益の内訳</p> <p>厚生年金基金代行部分返上益 10,219百万円</p> <p>6 特別損失の内訳</p> <p>不動産売却損 2,245百万円</p> <p>その他除売却損 178百万円</p> <p>( 不動産売却損 )</p> <p>当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失であります。</p> |

( リース取引関係 )

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 株式の状況

(平成16年9月30日現在)

## ■ 株式事項

|              |           |
|--------------|-----------|
| 当中間期末発行済株式総数 | 234,263千株 |
| 当中間期末株主数     | 92,259名   |

## ■ 株式上場

|        |             |       |
|--------|-------------|-------|
| [ 国内 ] | 東京証券取引所     | 市場第一部 |
|        | 大阪証券取引所     | 市場第一部 |
| [ 海外 ] | シンガポール証券取引所 |       |

## ■ 本社の移転について

当社は、JR長岡京駅東口に本社を建設、2004年10月12日（火）から営業を開始いたしました。

迅速な経営判断をするためには、本社機能や事業部の企画機能等の中枢機能を再度集約させ、情報の集約・共有化を行うことと、積極的な対外営業活動を推進する必要があることから、JR長岡京駅東口という交通至便の地に、新たに本社を建設することとしました。

今回の本社のコンセプトは、次の3点です。

本社機能スタッフ、他の国内拠点に分散している事業部の機能スタッフ等の中枢機能を終結することで、情報の集約・共有化を行い、迅速な経営判断をさせる。

JR長岡京駅に隣接することにより、利便性を向上させ、得意先や外部機関へのアクセス、関係部門との強化をはかる。

今後、研究開発専門の第2棟（研究開発棟）の建設も含めて、野洲事業所、横浜事業所に並び第3の本格的な研究開発拠点とする。

### 【建物の特徴】

建物は、A1棟18F、A2棟16Fのツインタワーで、アトリウムを介して5階以上を渡り廊下で連結する構成になっています。低層部には来客対応ゾーン・500席のホール、中層部には厚生ゾーンと研究開発フロア、上層部は事務フロア、屋上には庭園を配置しています。

建物配置は、近隣の環境への影響に配慮して、可能な限り南側に寄せ、A2棟（北側）の高さをA1棟（南側）より低くしています。また、外観は、東西面に、京都の伝統工芸を意識した天然素材である大型陶板タイルを使用した壁を設け、エレベータシャフトや機械室などで構成するコア部分を配置し、日射による熱負荷の多い東西方面の大部分を壁にすることで、冷房負荷を抑制しています。さらに、南北面は、2層のガラス構造とし、その間にブラインドを設け、太陽光が当たって発生した熱を全量排気することで、外部の熱負荷の抑制を行っています。

また、敷地の緑化に加え屋上庭園を造成するなど、緑化にも留意し、緑地率30%（研究開発棟建設予定地を含むと46%）を確保しています。

なお、今回の建設では、建設工事中に排出する廃棄物の100%リサイクル化を図り、建物の建設から廃棄までのライフサイクル全体で環境負荷低減に配慮し、建設工事ゼロエミッションを達成しました。



本社外観

## ■ W-CDMA用、PCS用端末対応小型軽量の表面波デュプレクサの商品化

当社は、このたび2.0GHz帯W-CDMA端末対応、1.9GHz帯PCS端末対応の表面波デュプレクサをそれぞれ商品化いたしました。

特に、2.0GHz帯W-CDMA端末対応の表面波デュプレクサの商品化は世界初です。

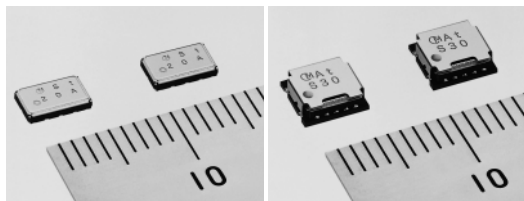
従来、デュプレクサには誘電体フィルタが用いられてきましたが、小型化が困難であり、表面波フィルタによる商品化が期待されていました。

W-CDMA端末用は $3.2 \times 5.0 \times 1.2\text{mm max.}$ のセラミックパッケージを用いており、従来の誘電体デュプレクサと比較して面積比で41%の小型サイズとなっています。また圧電基板材料と電極設計の最適化により、良好な特性を確保しています。

PCS端末用は高密度実装型のモジュールタイプで $5.0 \times 5.0 \times 1.65\text{mm max.}$ の小型サイズを実現しています。また当社独自の材料・電極およびプロセス設計手法を採用することにより、広範囲にわたり優れた減衰特性と温度特性を実現しました。

そして電極材料とその構成を最適化することにより、W-CDMA端末用、PCS端末用ともに優れた耐電力性能を実現しています。

W-CDMA端末用、PCS端末用デュプレクサはともに現在量産中で、月産200万個体制になっています。



W-CDMA端末用表面波デュプレクサ PCS端末用表面波デュプレクサ

## ■ 伝達速度：1.25Gbps 一芯双方向光トランシーバの商品化

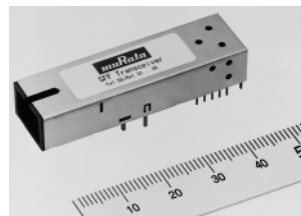
当社は、当社として初めての光通信市場向けモジュール商品として、光トランシーバを商品化いたしました。

当社は、RFからミリ波に至るまで高周波技術を幅広く確立しており、さらにその延長上として光通信市場をも事業領域と捉えています。今回、この高周波技術をベースに、さらに実装技術を駆使して光送受信モジュールの設計技術を確立いたしました。

送受信を一本のファイバーで行う一芯双方向伝送を可能にするため、異なる波長の信号を合分波する機能にアイデアを盛り込み、さらに高周波回路との整合性を深く検討することにより、高機能な光トランシーバの開発に成功いたしました。当社の独自設計とこれまで培ってきた量産技術とを設計初期から融合させ、コストを抑えながら、高性能、高信頼性を確保しています。

また当商品は、通信業界標準のMSA (Multi Source Agreement) に準拠しているため、これまで用いられてきた二芯タイプの光トランシーバからの置き換えや、システムを高速化させるなどのグレードアップが容易となります。

当商品は、特に集合住宅・ヘビーユーザー向けのFTTHや企業間通信など、メトロアクセス市場での用途が見込まれ、かつ、光ファイバの有効利用・コスト低減に伴う一芯化動向にも対応するものです。



光トランシーバ

# 会社概要

(平成16年9月30日現在)

- **商号** 株式会社 村田製作所  
Murata Manufacturing Company, Ltd.
- **設立** 昭和25年12月23日 (創業 昭和19年10月)
- **資本金** 69,376百万円
- **従業員数** 連結 26,718名 個別 5,155名
- **所在地** 本 社 〒617-8555 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111  
支 社 東京支社・東京都渋谷区  
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市 / 八日市事業所・滋賀県八日市市  
野洲事業所・滋賀県野洲郡野洲町 / 横浜事業所・横浜市緑区  
営業所 仙台/宇都宮/水戸/熊谷/東京/立川/横浜/浜松/名古屋/豊科/金沢/京都/神戸/岡山/福岡/ほか4か所

## ■ 国内関係会社

株式会社福井村田製作所  
株式会社出雲村田製作所  
株式会社富山村田製作所  
株式会社小松村田製作所  
株式会社金沢村田製作所  
株式会社岡山村田製作所  
株式会社金津村田製作所  
株式会社鯖江村田製作所  
株式会社イワミ村田製作所  
株式会社ハクイ村田製作所  
株式会社氷見村田製作所  
株式会社アズミ村田製作所  
株式会社ワクラ村田製作所  
株式会社登米村田製作所  
株式会社大垣村田製作所  
株式会社ムラタエレクトロニクス  
村田土地建物株式会社  
ほか6社

## ■ 海外関係会社

### ● 南北アメリカ

Murata Electronics North America, Inc. (アメリカ)  
Murata Electronics Trading México, S.A de C.V. (メキシコ)  
Murata World Comercial Ltda. (ブラジル)  
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda. (ブラジル) ほか1社

### ● ヨーロッパ

Murata Europe Management B.V. (オランダ)  
Murata Electronics (Netherlands) B.V. (オランダ)  
Murata Elektronik GmbH (ドイツ)  
Murata Manufacturing (UK) Limited (イギリス)  
Murata Electronics (UK) Limited (イギリス)  
Murata Electronique S.A. (フランス)  
Murata Electronics Switzerland AG (スイス)  
Murata Elettronica S.p.A. (イタリア) ほか2社

### ● アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd. (北京村田電子有限公司) (中国)  
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. (無錫村田電子有限公司) (中国)  
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. (蘇州村田電子有限公司) (中国)  
Hong Kong Murata Electronics Company Limited (香港村田電子有限公司) (中国・香港)  
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. (村田電子貿易(天津)有限公司) (中国)  
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (村田電子貿易(上海)有限公司) (中国)  
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (村田電子貿易(深圳)有限公司) (中国)  
Murata Company Limited (村田有限公司) (中国・香港)  
Korea Murata Electronics Company, Limited (韓国村田電子株式会社) (韓国)  
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. (台湾村田股份有限公司) (台湾)  
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (シンガポール)  
Murata Electronics Philippines Inc. (フィリピン)  
Murata Electronics (Thailand) Ltd. (タイ)  
Thai Murata Electronics Trading, Ltd. (タイ)  
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)  
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)

# 役員及び執行役員

(平成16年9月30日現在)

## 取締役

村田 泰隆  
村田 恒夫  
若村 茂一  
藤田 能孝  
野崎 市郎  
荒井 晴市  
坂部 行雄  
石川 容平  
井上 純  
神崎 克郎 (社外取締役)  
田近 耕次 (社外取締役)

## 代表取締役

取締役社長 村田 泰隆  
取締役副社長 村田 恒夫

## 執行役員

専務執行役員 若村 茂一  
上席常務執行役員 藤田 能孝  
常務執行役員 野崎 市郎  
荒井 晴市  
執行役員 坂部 行雄  
石川 容平  
井上 純  
萬代 治文  
戸川 一也  
後呂 真次  
定塚 皓  
家木 英治  
坂本 秀夫

## 監査役

常勤監査役 田地外志雄  
村田 充弘  
監査役 横堀 惠一 (社外監査役)  
平岡 哲也 (社外監査役)

会計監査人 監査法人トーマツ

〔所在地〕

本 部 東京都港区芝浦四丁目13番23号 M S 芝浦ビル  
大阪事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング

# 株主メモ

決 算 期 3月31日  
配 当 金 利益配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日

## 株式の名義書換

名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 / みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店  
郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話お問合せ 東京 03-5213-5213 証券代行部 / 大阪 06-6313-5127 大阪支店証券代行部  
FAX付電話による書類請求 フリーダイヤル：0120-111-032 受付時間：24時間

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社ホームページ (<http://www.murata.co.jp/kk/>) に掲載いたします。

(お 知 ら せ) 株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ホームページ (<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>) の “ お 手 続 内 容 ” で出力できます。

備考

Bluetooth は、米国 Bluetooth SIG, Inc.  
の登録商標です。

*Innovator in Electronics*



**村田製作所**